

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	481,727	1.7	49,620	6.2	42,099	10.5	34,912	90.6
26年3月期	473,441	3.1	46,710	16.4	38,111	24.0	18,317	17.4

(注) 包括利益 27年3月期 104,549百万円 (257.0%) 26年3月期 29,288百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.50	102.50	11.1	2.9	10.3
26年3月期	53.55	—	7.2	2.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 37百万円 26年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,519,911	367,437	24.1	1,073.50
26年3月期	1,420,449	267,689	18.7	777.63

(参考) 自己資本 27年3月期 365,674百万円 26年3月期 265,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	80,168	△76,012	△5,428	22,596
26年3月期	68,425	△45,218	△18,892	23,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,052	11.2	0.8
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,736	7.8	0.9
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		9.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,975	4.1	32,012	13.5	27,761	15.2	20,248	31.9	59.44
通期	498,784	3.5	54,362	9.6	46,181	9.7	32,582	△6.7	95.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	342,124,820株	26年3月期	342,124,820株
27年3月期	1,487,451株	26年3月期	67,458株
27年3月期	340,594,653株	26年3月期	342,057,466株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.28「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,704	△5.0	2,989	1.3	4,318	△2.7	10,885	198.4
26年3月期	11,271	10.6	2,950	13.1	4,437	8.6	3,647	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.96	31.96
26年3月期	10.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,085,347	305,059	28.1	895.33
26年3月期	1,077,451	298,810	27.7	873.57

(参考) 自己資本 27年3月期 304,983百万円 26年3月期 298,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成28年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	8
2. 企業集団の状況	P.	9
3. 経営方針	P.	12
(1) 会社の経営の基本方針	P.	12
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P.	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	16
5. 連結財務諸表	P.	17
(1) 連結貸借対照表	P.	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	19
(連結損益計算書)	P.	19
(連結包括利益計算書)	P.	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	25
(継続企業の前提に関する注記)	P.	25
(会計方針の変更)	P.	25
(セグメント情報等)	P.	25
(1株当たり情報)	P.	28
(重要な後発事象)	P.	29
6. その他	P.	30
(1) 鉄道事業運輸成績	P.	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いており、消費マインドについても持ち直しの動きがみられます。先行きについても、訪日外国人旅行者の増加や雇用・所得環境の改善、各種経済政策の効果などの期待感があるものの、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクなどの要因もあり、不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、企業価値の極大化に向け、「西武グループ長期戦略」に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることを目指しております。当連結会計年度においては、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」をキーワードに「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）」を推進したほか、お客さまの生活を応援するための取り組みとして、「西武グループこども応援プロジェクト」や「シニアほほえみプロジェクト」を引き続き推進いたしました。また、当社グループは日本全国様々な地域に訪日外国人のお客さまに訴求できる魅力ある施設を有しており、「『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ」をグループ全体のスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外から訪日するより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化しております。その一環として当社では、台湾鐵路管理局と相互の友好関係をより強化することを目的として、「包括的事業連携に関する友好協定」を締結いたしました。また、当社グループとしては初めてとなる海外向けテレビCMを16ヵ国・地域で放映したほか、株式会社プリンスホテルにおいて、台湾・台北及びタイ・バンコクにオフィスを新設し、アジアのセールス拠点を拡充いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、4,817億27百万円と前期に比べ82億85百万円の増加（前期比1.7%増）となり、営業利益は、496億20百万円と前期に比べ29億10百万円の増加（同6.2%増）となり、償却前営業利益は、900億51百万円と前期に比べ37億21百万円の増加（同4.3%増）となりました。経常利益は、420億99百万円と前期に比べ39億87百万円の増加（同10.5%増）となりました。当期純利益は、349億12百万円と前期に比べ165億95百万円の増加（同90.6%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	155,732	△353	△0.2	23,009	555	2.5	44,599	513	1.2
ホテル・レジャー事業	175,121	5,752	3.4	10,550	1,903	22.0	21,617	2,232	11.5
不動産事業	48,571	2,185	4.7	14,757	1,175	8.7	18,650	1,574	9.2
建設事業	97,991	3,714	3.9	2,809	1,157	70.1	3,105	1,174	60.8
ハワイ事業	13,955	2,233	19.0	△1,367	△171	—	333	118	54.9
その他	36,574	△949	△2.5	875	△451	△34.0	3,301	△403	△10.9
合計	527,947	12,582	2.4	50,634	4,170	9.0	91,606	5,208	6.0
調整額	△46,220	△4,296	—	△1,013	△1,259	—	△1,555	△1,487	—
連結数値	481,727	8,285	1.7	49,620	2,910	6.2	90,051	3,721	4.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業収益	156,086	155,732	△353
鉄道業	102,580	102,346	△233
バス業	24,924	25,102	178
沿線レジャー業	21,657	21,533	△123
その他	6,925	6,750	△175

鉄道業では、消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減などにより、旅客輸送人員は前期比0.6%減(うち定期0.3%減、定期外1.1%減)、旅客運輸収入は前期比0.5%減(うち定期0.6%減、定期外0.5%減)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS(自動列車停止装置)の機能向上や新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業の工事を進めております。なお、池袋線連続立体交差事業については、桜台～大泉学園駅間の事業区間の全線高架化が完了いたしました。利便性向上への取り組みとしては、西武鉄道最大のターミナルである池袋駅において、快適なサービスを提供するため、リニューアル工事を進めております。そのほか、沿線観光地である秩父の魅力を発信すべく、「秩父さんぽ旅」をテーマにテレビCM「2014年秋・冬編」を放映したほか、昨年に引き続き「ちちぶ映画祭」を開催いたしました。また、川越への訪日外国人の誘客を企図し、訪日外国人の宿泊が多い新宿プリンスホテルで「川越アクセスきっぷ」を発売いたしました。さらに、訪日外国人向けのサービスとして、新宿線本川越駅、西武秩父線西武秩父駅において「光ステーション」を活用したFree Wi-Fiの環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施したほか、西武鉄道株式会社において、台湾鉄道管理局と大災害時の相互協力、相互の観光PR、記念乗車券の発売を目的として、「姉妹鉄道協定」を締結いたしました。また、「ミステリーピアトレイン」の運行や人気アニメ「妖怪ウォッチ」のキャラクターを使用したスタンプラリーを開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。

バス業では、お客さまにご利用いただきやすいダイヤ編成の実施などにより、路線バスが好調に推移いたしました。また、購入時に設定した運賃区間内であればどこでも乗車できる「西武バスIC定期券」の発売を開始いたしました。そのほか、苗場スキー場及び軽井沢プリンスホテルスキー場への送客をおこなう冬季限定高速路線バスを運行するなど、さらなる利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちでプール営業における新規アトラクションを導入したことやイルミネーションイベントを実施するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減や天候不良の影響などにより、1,557億32百万円と前期に比べ3億53百万円の減少(同0.2%減)となりました。営業利益は、引き続き業務効率化を進めたことやバス業の燃料費減少などもあり230億9百万円と前期に比べ5億55百万円の増加(同2.5%増)となり、償却前営業利益は、445億99百万円と前期に比べ5億13百万円の増加(同1.2%増)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業収益	169,370	175,121	5,752
ホテル業(シティ)	96,664	100,182	3,519
ホテル業(リゾート)	35,326	36,245	920
ゴルフ場業	11,850	12,171	321
その他	25,531	26,521	991

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)

に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施し、平均販売室料を重視した施策を推進したことなどにより、RevPAR（注2）が前期比で上昇いたしました。

このような状況のなか、株式会社プリンスホテルでは、今後も増加が見込まれる訪日外国人のさらなる獲得を目指して、台湾・台北及びタイ・バンコクに海外オフィスを設置し、セールス拠点の拡大をおこないました。さらにタイの大手ホテルグループ「デュシットインターナショナル」とのマーケティングアライアンス契約を締結し、セールスマーケティング網の相互活用などを強化いたしました。また、石川県金沢市に北陸セールスセンターを開設するなど、国内外の需要の活性化と取り込みをはかってまいりました。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル業（シティ）では、訪日外国人をさらに誘客すべく、引き続き海外での商談会を実施するとともに、個人旅行者の獲得強化に努めたことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移いたしました。また、宴会については、MICE（注）において、引き続き営業強化に努めたことにより、特に都内のシティホテルが好調に推移いたしました。なお、東京ガーデンテラス内でオープンを予定している新たなホテルの名称を「ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町」に決定いたしました。プリンスホテルの既存ブランドのいずれにも属さないホテルであり、プリンスホテルの最上級ホテルとして位置付けていきます。

- (注) MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、軽井沢エリアにおいては客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移したものの、その他のエリアにおいては、RevPARは前期並に推移いたしました。このような状況のなか、「ザ・プリンスヴィア軽井沢」を、川奈ホテルにおいて宿泊客限定の温浴施設「BRISA MARINA」をオープンいたしました。なお、函館大沼プリンスホテル及び箱根仙石原プリンスホテルにおいて大規模バリューアップ工事を実施し、平成27年4月にリニューアルオープンいたしました。今後増加が見込まれる需要を取り込み、さらなる収益拡大をはかってまいります。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフ東コースにおいて、世界アマチュアゴルフチーム選手権が開催され、世界各国から多くの選手、関係者が訪れ、盛況を博しました。それに先立ち、当該コースにおいては、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンペルームを兼ね備えた新たなクラブハウスをオープンいたしました。

そのほか、株式会社プリンスホテルが運営するスキー場において、「こども」「若者」需要の増加をはかるべく、小学生以下のリフト料金などを無料とする「キッズフリープログラム」の充実や「20才平日リフト無料」を実施いたしました。また、吉林西武リゾートコンサルティング有限公司では、中国吉林省にオープンした「松花湖プリンスホテル」及び「松花湖スキー場」の運営を開始いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,751億21百万円と前期に比べ57億52百万円の増加（同3.4%増）となり、営業利益は、105億50百万円と前期に比べ19億3百万円の増加（同22.0%増）となり、償却前営業利益は、216億17百万円と前期に比べ22億32百万円の増加（同11.5%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業収益	46,386	48,571	2,185
不動産賃貸業	28,179	30,209	2,030
その他	18,207	18,361	154

不動産賃貸業では、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有資産の有効活用を推進してまいりました。その一つとして、池袋線石神井公園駅周辺開発「エミナード石神井公園」において「エミオ石神井公園(イースト)」をオープンしたほか、池袋駅においては駅改良工事に合わせた店舗リニューアル工事を推進しており、「エミオ池袋」第1期をオープンいたしました。なお、池袋線大泉学園駅において「グランエミオ大泉学園」を平成27年4月にオープンいたしました。また、池袋線富士見台～練馬高野台駅間の高架下スペースを活用し、クリニックモールを誘致いたしました。賃貸住宅「エミリブ池袋」及び「エミリブ練馬」においては入居を開始し、稼働は好調に推移しております。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、アウトレット業態初出店の6店舗を含む54店舗分の増床をおこないました。今後も引き続き、施設の魅力を高め、幅広い層のお客さまにご満足いただけるショッピングモールを目指してまいります。

そのほか、「東京ガーデンテラス（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）」の建設工事を引き続き推進しており、オフィス部分においてはメインテナントの入居が決定しております。また、軽井沢エリアにおける別荘地の顧客サービスの向上や営業力の強化を目的として軽井沢・プリンスショッピングプラザ内に「軽井沢駅前別荘販売センター」を新設いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、485億71百万円と前期に比べ21億85百万円の増加（同4.7%増）となり、営業利益は、147億57百万円と前期に比べ11億75百万円の増加（同8.7%増）となり、償却前営業利益は、186億50百万円と前期に比べ15億74百万円の増加（同9.2%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業収益	94,277	97,991	3,714
建設業	68,911	70,222	1,310
その他	25,366	27,769	2,403

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。また、大型土木工事や東北地区での震災復興関連工事を受注するなど受注状況は好調に推移しております。

これらの結果、建設事業の営業収益は、上記取り組みのほか、前期からの繰越工事の増加などにより、979億91百万円と前期に比べ37億14百万円の増加（同3.9%増）となり、営業利益は、増収による増益に加え、利益率改善の取り組みが奏功し、28億9百万円と前期に比べ11億57百万円の増加（同70.1%増）となり、償却前営業利益は、31億5百万円と前期に比べ11億74百万円の増加（同60.8%増）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテルで実施した客室リニューアルの効果を発揮すべく、引き続きレベニューマネジメントに取り組み、RevPARが前期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、円安の影響などもあり139億55百万円と前期に比べ22億33百万円の増加（同19.0%増）となったものの、営業損失は、前期に実施した保有不動産売却の剥落などにより、13億67百万円となり（前期は、営業損失11億96百万円）、償却前営業利益は、3億33百万円と前期に比べ1億18百万円の増加（同54.9%増）となりました。

（その他）

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。伊豆箱根事業においては、地域に必要とされる企業を目指し、ショートステイ・デイサービス複合型施設の第2号店である「エミーズ鴨宮」をオープンしたほか、訪日外国人向けのサービスとして、箱根エリアの観光レジャー施設で「光ステーション」を活用したFree Wi-Fiの環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施し、サービスを開始いたしました。近江事業においては、保有不動産の有効活用をはかるべく、近江八幡駅前テナントビル「エミール近江八幡壺番館」をオープンいたしました。

西武ライオンズでは、西武プリンスドームエリア活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートや各種イベントを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。また、お客さまのニーズに応えるべく、西武プリンスドームの観客席の一部をグループ観戦に適したスタイルへ改修いたしました。

しかしながら、営業収益は、西武ライオンズのチーム成績低迷による来場者数の減少などにより、365億74百万円と前期に比べ9億49百万円の減少(同2.5%減)となり、営業利益は、8億75百万円と前期に比べ4億51百万円の減少(同34.0%減)となり、償却前営業利益は、33億1百万円と前期に比べ4億3百万円の減少(同10.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、特に、ホテル・レジャー事業において、レベニューマネジメントの強化及びインバウンドやMICEなどの取り組み強化をはかることなどにより、営業収益は4,987億84百万円(前期比3.5%増)となる見通しであります。

営業利益は不動産開発にともなう一時的な経費の増加などがあるものの、増収による増益に加え、前期に引き続き、コストの削減に努めることなどにより、543億62百万円(同9.6%増)となる見通しであります。償却前営業利益は956億10百万円(同6.2%増)となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
通期	1,574	1.1	1,836	4.9	489	0.9	943	△3.8	216	55.2	376	3.0	5,437	3.0	△449	-	4,987	3.5

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
通期	234	1.8	134	27.6	132	△10.2	20	△25.8	4	-	6	△20.1	533	5.4	9	-	543	9.6

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
通期	446	0.1	250	15.8	176	△5.5	24	△21.0	23	602.7	33	0.9	954	4.2	1	-	956	6.2

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は営業利益の増加などにより、461億81百万円(同9.7%増)となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正にともなう影響の剥落などにより、325億82百万円(同6.7%減)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,046億18百万円と前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加(27億94百万円)であります。

固定資産は、1兆4,152億93百万円と前連結会計年度末に比べ983億55百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加(631億39百万円)、退職給付に係る資産の増加(565億5百万円)及び減価償却による減少(404億30百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆5,199億11百万円と前連結会計年度末に比べ994億62百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、3,233億34百万円と前連結会計年度末に比べ129億25百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加(68億71百万円)であります。

固定負債は、8,291億39百万円と前連結会計年度末に比べ132億10百万円減少いたしました。その主たる要因は、退職給付に係る負債の減少(80億37百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,524億74百万円と前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、3,674億37百万円と前連結会計年度末に比べ997億47百万円増加いたしました。その主たる要因は、退職給付に係る調整累計額の増加(565億34百万円)及び当期純利益の計上(349億12百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億13百万円減少し、当連結会計年度末には225億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益403億28百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、801億68百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ117億42百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、税金等調整前当期純利益の増加(99億7百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、760億12百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ307億94百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加(162億38百万円)及び投資有価証券の取得による支出の増加(137億86百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、54億28百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ134億64百万円の資金支出の減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	15.4	17.1	18.7	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.2	15.7	12.3	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	4.4	6.2	7.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場株式であったため、記載しておりません。

- 8 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダー（お客さま・株主・債権者・従業員など）への還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針及び財務戦略に基づき、1株当たり4円（中間配当金4円を含む年間配当金8円）を予定しております。

また、翌事業年度の配当につきましては、1株当たり9円（中間配当金4.5円、期末配当金4.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社52社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社の55社で構成されており、西武グループの経営理念を表したものであると同時に、私たちが取り組むすべての活動の出発点、目指すべきゴールを示すものとして平成18年に定めた「グループビジョン」のスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」のもと、お客さまの“行動”と“感動”を創り出すことを目指し、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業、そしてそれらと密接にかかわる建設事業、ハワイ事業及びその他の事業をおこなっております。

当社は純粋持株会社として、大きく分けて4つの機能を有しております。具体的には、各事業会社がどのような方向に進んでいけばよいのか、いかにしてグループが成長していくべきかを検討する「戦略機能」、最適な資源配分や資金の調達、効率的な運用などをおこなう「効率化・適正化機能」、グループの企業情報を株主や投資家などに開示する「広報・IR機能」、適正な業務環境の整備などをおこなう「コンプライアンス体制の確立・推進機能」であります。適切なガバナンス体制のもと、これらの機能を発揮することで、グループの企業価値極大化に向けたコントロールをおこなっております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

(1) 都市交通・沿線事業（17社）

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線レジャー業では、西武鉄道株式会社などが西武鉄道沿線において、西武園ゆうえんち、狭山スキー場、所沢西武アッハの森、としまえんなど、遊園地やスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、西武ハイヤー株式会社がタクシー及びハイヤーの運行などをおこなっております。

[主な会社] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（12社）

ホテル・レジャー事業は、ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他で構成されます。

ホテル業では、株式会社プリンスホテルが、「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」、「プリンスホテル」の3ブランドを中心に、主に首都圏でシティホテル13か所（10,302室）を、また、北海道、箱根、軽井沢などのリゾート地でリゾートホテル28か所（6,896室）を展開しております。

ホテル業（シティ）では、主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に大規模な拠点を有するとともに、1,000㎡以上の大規模宴会場を9ホテルにて有しており、宿泊サービスに加えて、会議やパーティーでの利用など様々な宴会サービスの提供にも注力した運営をおこなっております。

ホテル業（リゾート）は、周辺のゴルフ場やスキー場と一体となった運営をおこなっており、リゾートエリア全体にお客さまに幅広いサービスを提供し、ほかの事業との相乗効果による収益拡大をはかっております。

また、海外においては、台湾及びマレーシアで、フランチャイズ方式を、中国で、マネジメントコントラクト方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

上記のとおり、プリンスホテルとしてのブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

ゴルフ場業では、株式会社プリンスホテルが、川奈ホテルゴルフコース、久邇カントリークラブなどのゴルフ場をはじめとして、国内で28か所（657ホール）のゴルフ場を運営しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが、富良野スキー場、苗場スキー場など国内で9か所（索道数122本（ロープウェー、ゴンドラ、リフト））のスキー場を運営するほか、箱根園などのレジャー施設の運営を、また、株式会社横浜八景島が、横浜・八景島シーパラダイス等の運営をおこなっております。

[主な会社] 株式会社プリンスホテル、株式会社横浜八景島

(3) 不動産事業(4社)

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、西武鉄道株式会社が保有するいわゆる「駅ナカ」「駅チカ」と呼ばれる駅構内や高架下の店舗、エミリーブ下落合のような賃貸マンション、BIGBOX高田馬場のように駅ビルに関連する施設などを、株式会社プリンスホテルが保有するアウトレットモールである軽井沢・プリンスショッピングプラザなどを、西武バス株式会社が保有する賃貸マンションであるエミリーブ練馬を株式会社西武プロパティーズが運営しております。また、株式会社西武プロパティーズは那須ガーデンアウトレットの運営を受託しております。

そのほか、西武鉄道における駅売店は、西武鉄道株式会社が保有し運営しております。また、株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルが、住宅・マンション・別荘地の分譲をおこなっております。

当社グループの保有資産の有効活用を念頭に置いたアセットマネジメント、「東京ガーデンテラス(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」をはじめとする個々の不動産開発プロジェクトの企画・推進は、株式会社西武プロパティーズがおこなっております。

[会社名] 株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル、
西武バス株式会社

(4) 建設事業(5社)

建設事業は、建設業、その他で構成されます。

建設業では、西武建設株式会社が、土木工事(公共工事及び鉄道関連の工事など)、建築工事(マンション施工及び公共工事など)、戸建工事(主にデベロッパーからの受注)を請け負っております。

そのほか、西武建材株式会社が砂利・砂などの土木建築用原材料の生産・加工販売を、また、西武造園株式会社が造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

[主な会社] 西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業(7社)

米国ハワイ州(オアフ島、ハワイ島)において、ハワイプリンスホテルワイキキLLC及びマウナケアリゾートLLCが、ハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。

[主な会社] プリンズリゾーツハワイインク

(6) その他(13社)

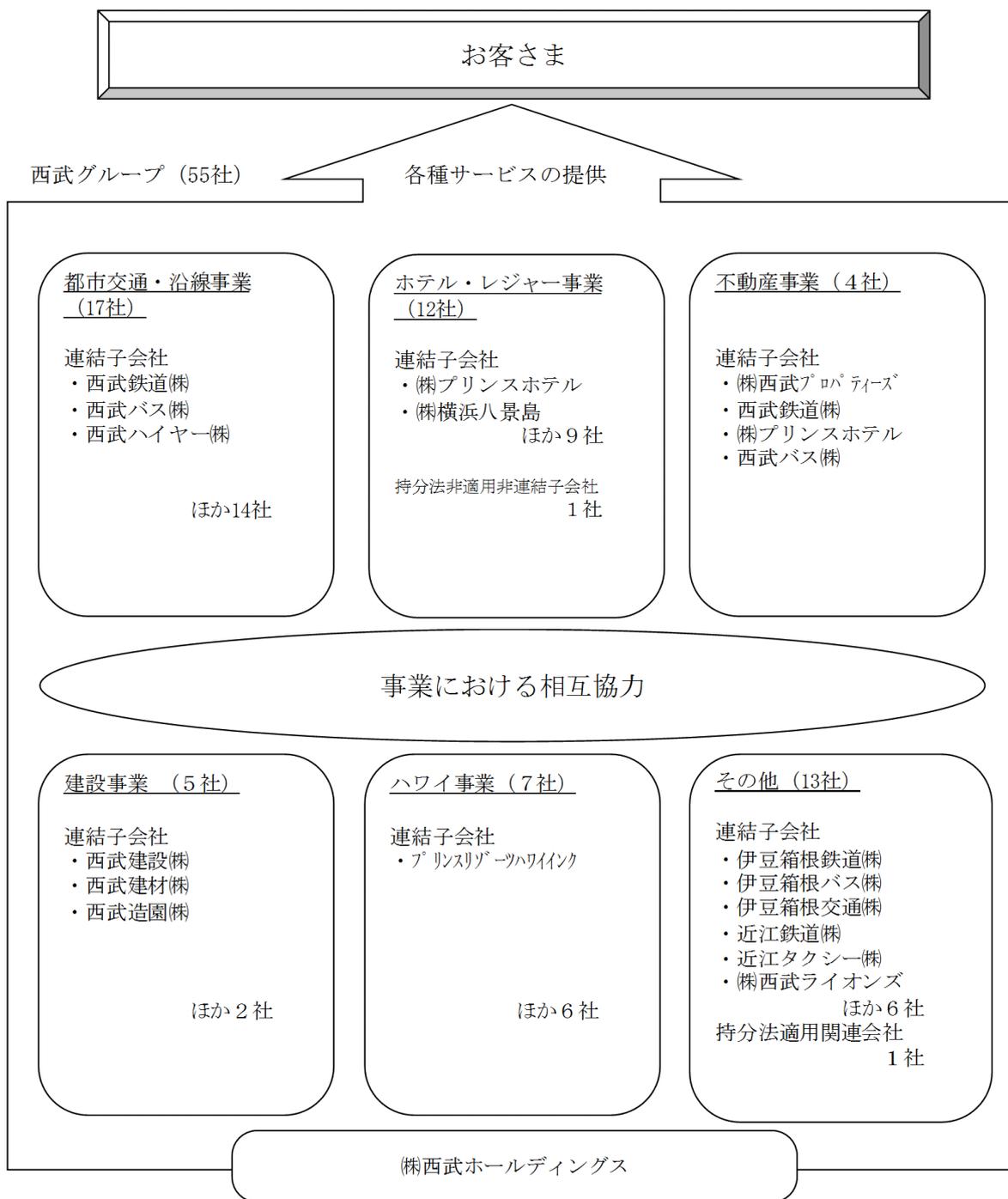
伊豆・箱根エリアにおいて、伊豆箱根鉄道株式会社などが、2路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、近江鉄道株式会社などが、3路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

株式会社西武ライオンズが、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しプロ野球の興行及び西武プリンスドームでのイベント開催などをおこなっております。

[主な会社] 伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、
近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道(株)及び(株)プリンスホテル、西武バス(株)が重複して含まれております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業のほか、伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおける鉄道業やバス業、プロ野球の興行など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

企業価値の極大化に向け、平成25年3月26日に、「グループビジョン」を実現していくための基本構想であり、当社グループが概ね10年間で目指していく方向性を示した「西武グループ長期戦略」を策定・公表し、その後、平成26年2月27日より詳細で具体的な内容見直しをおこなっております。当社グループは、当該戦略に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることで、今後とも持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりであります。

<グループビジョン>

☆グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。
また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

☆グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

①誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

②共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

③挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

☆スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

（2）目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。収益力及び効率性のさらなる向上を推進することで成長基盤の確立をはかっておりますが、引き続き、特に以下の3点について重点的に取り組んでまいります。

①事業収益力の向上

当社グループでは、「グループビジョン」のもと、各事業における一人ひとりのお客さまをグループ全体のお客さまとしてとらえ、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

なお、「西武グループ長期戦略」で示した当社グループが概ね10年間で目指していく方向性の実現に向けて、平成27年2月に平成27年度を初年度とする3ヵ年の実行計画を立案しております。この計画につきましては、最終年度である平成29年度の目標経営指標を達成するため、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、そのなかで重点取り組み課題として、「長期的な事業基盤の確立（新たなビジネスモデルの育成）」と「既存事業の強化（効率性の追求）」を実施してまいります。

（a）長期的な事業基盤の確立（新たなビジネスモデルの育成）

訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し「インバウンド」、「シニア」、「子ども」といったマーケットターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、長期的な事業基盤の確立をはかり、さらなる収益機会を創出いたします。

（b）既存事業の強化（効率性の追求）

従前より実施してきた既存事業における損益改善をはかるための、抜本的なコスト構造改革及びポートフォリオ組み換えによる資産の有効活用などを引き続きおこない、効率的な経営を実現いたします。また、徹底的に無駄を削減し、システム化をはかることなどにより、ローコストオペレーション体制を確立し、さらなる企業体質の強化をはかります。

それぞれのセグメントの具体的な課題や取り組みなどについては以下のとおりであります。

（都市交通・沿線事業）

鉄道業やバス業においては特に、安全の確保が重要な課題であると考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。

「企業価値向上の源泉」として、社会インフラとしての地位を維持しながら、環境や地域社会からの要請に応え、西武鉄道沿線の価値向上をはかるとともに、少子高齢化及び長期的な人口減少に対応するため、沿線の観光地やレジャー施設の魅力の訴求、インバウンド誘客の強化などといった各種施策をおこなうほか、効率的な運営を追求してまいります。

また、新宿線中井～野方駅及び東村山駅付近の連続立体交差事業の着手や、新型通勤車両の導入及び新型特急車両の導入など、快適、かつ安全・安心なサービスの提供に努めるほか、池袋線池袋駅のリニューアルをおこない、駅機能やサービスの充実をはかるなど、洗練された魅力的なサービスの創造により地域の活性化を進めるとともに、沿線外からの誘客を推進してまいります。

また、省メンテナンス機器・設備の導入、更新や適正な人員配置などによるローコストオペレーションの実現を追求してまいります。

（ホテル・レジャー事業）

「企業価値向上の原動力」として、日本最大級のホテルチェーンメリットを活かしながら、売上高、収益力、顧客感動度、グローバル展開力を高めてまいります。

これまで取り組んできた、RevPAR（注1）重視の戦略に基づくレベニューマネジメント（注2）の強化やブランドの活用に加え、戦略的設備投資や恒常的な客室改装の実施による売上高の増加、集中予約センターの効率的運用、集中購買や適正な人員配置などによるコスト削減を通じた収益力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、大規模な宴会場を複数保有すること、都市部とリゾート地の好立地にホテルを有することなどの事業の強みや特徴を活かしたMICEビジネスやインバウンド、ブライダルなどを重点施策として売上高の増加につながる需要喚起をはかってまいります。インバウンドについては、増加する需要を確実に獲得するために、海外における

セールス拠点を活用し積極的な営業活動をおこなうほか、海外のお客さまを国内への集客につなげる戦略に立脚したフランチャイズ、マネジメントコントラクト（注3）の展開及び受注体制の確立をはかってまいります。また、CS（注4）の指標化とその活用及び新顧客組織の活用等を通じて、お客さま目線に立ったサービスの提供に努めることで、お客さまの満足度向上を目指してまいります。

- （注）1 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 2 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 3 マネジメントコントラクトとは、オーナーが建物の建設、経営を、株式会社プリンスホテルがキースタッフの派遣、運営をおこなう方式であります。
- 4 CSとは、Customer Satisfaction の略であり、お客さまの満足度であります。

（不動産事業）

「企業価値向上の鍵」として平成24年10月18日に策定された「西武グループ アセット戦略」に基づき、グループが保有する資産の有効活用による安定収益基盤の強化をはかるために不動産賃貸業に注力するとともに、不動産関連ビジネスを営んでまいります。

持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかるため、池袋における開発計画の推進と魅力ある駅商業施設の展開や、西武鉄道の所沢駅、池袋線石神井公園駅などの駅周辺の再開発など既存施設の利便性向上について事業環境を踏まえながら着実に進め、西武鉄道沿線の活性化をはかってまいります。

また、不動産ポートフォリオマネジメントを強化し、不動産の有効活用の基盤を整備することで、「東京ガーデンテラス(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」(注)など保有資産の潜在的な収益力を引き出す取り組みを推進してまいります。さらに、賃貸マンションや保育所の展開など新規事業分野へも積極的に取り組みを推進することで西武鉄道沿線の活性化及び収益基盤の拡大をはかってまいります。

（注）「東京ガーデンテラス(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」について

本事業は、平成28年開業を目標にオフィス・ホテル・商業施設からなる「オフィス・ホテル棟」と賃貸住宅である「住宅棟」の2棟を建設する複合再開発事業であり、当社グループは、本事業を、地域や行政と一体になった街づくりという、当社グループにとって「企業価値向上の鍵」となる不動産事業のモデルケースと位置付けております。

本事業地を含む周辺は、弁慶濠や清水谷公園などの緑地が数多く残り、江戸時代以降の歴史性を有する一方で、赤坂見附駅、永田町駅に近接し地下鉄5路線が利用可能な利便性の高い希少な地域であります。その利便性をさらに高め、また、当該地域の発展・活性化に貢献するためにも、みどりと歴史に抱かれた「国際色豊かな複合市街地」を目指すべく、本事業を推進してまいります。

<本事業の概要（今後の事業進捗にともない変更となることがあります）>

■敷地概要

所在地：東京都千代田区紀尾井町1-2

敷地面積：約30,400㎡

延床面積：約227,200㎡

主要用途：オフィス 約110,000㎡

ホテル 約28,700㎡

住宅 約22,700㎡

商業 約10,800㎡ 他

総事業費：約980億円（注）

開業予定：平成28年夏頃

（注）上記の総事業費のうち、およそ半分を平成29年3月期に支出する予定です。残りの半分のうち、約282億円を平成27年3月期までに支出しております。

■オフィス・ホテル棟の概要

主要用途：オフィス・ホテル ※ホテルは株式会社プリンスホテルが「ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町」として、運営予定

階数：地上36階地下2階

ホテル：36階～30階

オフィス：28階～5階

商業施設：4階～1階

高さ：約180m（紀尾井町通りより）

構造：鉄骨造等（制振構造）

■住宅棟の概要

主要用途：住宅

階数：地上21階

住宅：21階～地下2階

高さ：約90m（プリンス通りより）

構造：高強度鉄筋コンクリート造（免震構造）

（建設事業・ハワイ事業・その他）

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させるとともに、リノベーションや環境分野での取り組みを強化し収益力の向上をはかってまいります。加えて、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、ハワイ事業については、マウナケアビーチホテルにおいて「オートグラフコレクション」の加盟による新規販売経路の開拓と営業体制強化により収益力の向上をはかってまいります。その他のホテルについてはリニューアル投資等により魅力を訴求し損益改善に努めるとともに、日本との相互送客などによるグループへの貢献をはかってまいります。

その他では、伊豆箱根事業や近江事業において、地域に根ざした事業展開と安定成長を目指すほか、西武ライオンズにおいてコンサート開催やドーム周辺の魅力向上に取り組むことで、通年での西武プリンスドームエリアの活性化及びファン層拡大をはかってまいります。

（その他の取り組み）

当社グループでは、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンに掲げ、グループ一丸となってインバウンド獲得のための取り組みを強化してまいります。その一環として、広く西武グループのサービス、施設などを通じてご提案できる旅の魅力を認知していただくために、平成26年10月より海外向けテレビCMの放映を実施しております。また、「西武グループこども応援プロジェクト」を実施し、年間を通じて様々な生活体験の場を提供する「西武塾」をはじめ、当社グループの長年の事業ノウハウや多種多様な人材、施設を通じて、次代を担うお子さまの健やかな成長を手助けすると同時に、ご家族が一緒に過ごすことができる機会づくりに取り組んでまいります。そのほか、「シニアほほえみプロジェクト」として、当社グループの多種多様な事業特性を活かしてシニアの方々の多様化するニーズにお応えし、楽しいお出かけや旅行の促進・サポート、安心して快適に暮らせる生活環境の提供を目指してまいります。

今後もグループ会社が連携し、新たなサービスの提供に努めてまいります。

②保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化

当社グループは、利便性の高い都心に位置する紀尾井町、高輪・品川エリア、芝公園エリア、さらには、としまえんなどの大規模な資産を、ホテルを中心とする事業用地として保有しております。

これらの保有資産のさらなる有効活用をはかり、潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指すため、当社グループは、平成24年10月18日に「西武グループ アセット戦略」を策定しております。

具体的には、保有資産の価値極大化のため、「既存事業のバリューアップ」、「ポートフォリオの組み換え」及び「コア事業への経営資源の集中」の3つの視点から、各戦略を推進することとしております。「既存事業のバリューアップ」は、既存の用途の延長線上で賃貸用不動産やホテルなどの増改築、リニューアルを実施し、競争力の維持・強化をはかるものであります。「ポートフォリオの組み換え」は、「東京ガーデンテラス(グランドプリンス

ホテル赤坂跡地開発計画)」をモデルケースとして、地域一体での複合再開発により、事業機会の拡大の可能性を追求するとともに、主にオフィス・ホテル・商業・賃貸住宅間での事業ポートフォリオの組み換えをはかるものであります。「コア事業への経営資源の集中」は、保有資産の取用や売却などによって創出されるキャッシュを元に、グループの経営戦略に沿った、収益向上が見込まれる資産への入れ替えをおこない、また、遊休地などの不稼働資産や高架下などを活用し、資産の効率性及び収益力の向上をはかるものであります。

上記アセット戦略の推進は、特に、前述の「東京ガーデンテラス(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」のほか、高輪・品川エリア及びとしまえんについても重要となる可能性があります。

高輪・品川エリアについては東京都により「都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域」に指定されており、当社グループの保有資産も同地域に含まれております。今後の行政の計画進捗と歩調を合わせながら、複合再開発の是非も含めて事業機会拡大の可能性を追求していくことになると考えております。

また、としまえんについては東京都が決定した「都市計画公園・緑地の整備方針」の「優先整備区域」に位置付けられており、当社グループとしてそれらを念頭においた対応に取り組んでいく必要があると認識しております。

上記アセット戦略の推進にあたっては、持株会社である当社が中心となって、保有資産の有効活用について推進してまいります。

今後も、都心を中心に全国各地に大規模な資産を保有するグループ特性を活かし、「西武グループ アセット戦略」における3つの視点（「既存事業のバリューアップ」、「ポートフォリオの組み換え」、「コア事業への経営資源の集中」）から、さらなる資産効率化、収益性向上に努めることにより、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。

③経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化

当社はグループ企業価値を高めるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、「西武グループ企業倫理規範」をはじめ、グループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」に基づき、関係会社を管理しております。今後もグループの業務、組織運営、ビジネスポートフォリオの見直し・最適化を推進することにより、グループの保有する資産の価値最大化をはかるとともに、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映するなど、グループをあげて体制強化及び実効性の向上に取り組んでおります。

今後とも、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

当社は、これまで金融商品取引法が求める内部統制（評価）に向けた対応、反社会的勢力排除への取り組み、グループ企業の整理・統廃合、コンプライアンスの推進浸透、コーポレート・ガバナンスの強化を実施し、内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、さらなる持続的かつ健全な成長をはかるため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,390	23,586
受取手形及び売掛金	47,704	50,498
分譲土地建物	10,142	9,377
商品及び製品	1,228	1,338
未成工事支出金	2,892	3,300
原材料及び貯蔵品	2,458	2,413
繰延税金資産	4,275	4,230
その他	10,589	9,950
貸倒引当金	△168	△78
流動資産合計	103,512	104,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937,298	967,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	△538,995	△565,321
建物及び構築物(純額)	398,303	402,022
機械装置及び運搬具	290,622	293,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△243,944	△244,345
機械装置及び運搬具(純額)	46,678	49,269
土地	746,669	749,594
リース資産	3,294	3,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,557	△1,609
リース資産(純額)	1,736	1,631
建設仮勘定	38,038	54,657
その他	60,711	64,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,701	△53,055
その他(純額)	10,010	11,174
有形固定資産合計	1,241,435	1,268,350
無形固定資産		
リース資産	198	51
その他	7,437	6,763
無形固定資産合計	7,636	6,815
投資その他の資産		
投資有価証券	52,657	72,962
長期貸付金	342	327
退職給付に係る資産	—	56,505
繰延税金資産	8,207	3,855
その他	10,464	7,525
貸倒引当金	△3,805	△1,048
投資その他の資産合計	67,865	140,127
固定資産合計	1,316,937	1,415,293
資産合計	1,420,449	1,519,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,481	26,188
短期借入金	187,686	194,558
リース債務	542	526
未払法人税等	7,153	8,981
前受金	23,650	23,658
賞与引当金	5,061	4,983
その他の引当金	3,361	2,735
資産除去債務	115	51
その他	57,356	61,650
流動負債合計	310,409	323,334
固定負債		
長期借入金	600,102	599,922
鉄道・運輸機構長期未払金	43,107	38,186
リース債務	1,322	1,223
繰延税金負債	125,618	120,743
再評価に係る繰延税金負債	14,618	13,080
役員退職慰労引当金	1,386	1,420
訴訟損失引当金	7,403	7,650
その他の引当金	181	398
退職給付に係る負債	28,178	20,140
資産除去債務	1,530	1,956
その他	18,901	24,418
固定負債合計	842,350	829,139
負債合計	1,152,760	1,152,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	52,448	85,126
自己株式	△67	△2,386
株主資本合計	231,552	261,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,564	19,564
土地再評価差額金	17,660	18,304
為替換算調整勘定	3,338	10,478
退職給付に係る調整累計額	△1,120	55,414
その他の包括利益累計額合計	34,442	103,761
新株予約権	—	75
少数株主持分	1,693	1,686
純資産合計	267,689	367,437
負債純資産合計	1,420,449	1,519,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	473,441	481,727
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	396,943	401,528
販売費及び一般管理費	29,788	30,577
営業費合計	426,731	432,106
営業利益	46,710	49,620
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	486	525
バス路線運行維持費補助金	796	808
持分法による投資利益	27	37
受取保険金	82	549
貸倒引当金戻入額	601	23
その他	1,263	1,198
営業外収益合計	3,268	3,157
営業外費用		
支払利息	10,826	10,119
その他	1,039	558
営業外費用合計	11,866	10,678
経常利益	38,111	42,099
特別利益		
固定資産売却益	694	499
工事負担金等受入額	5,234	3,899
補助金収入	195	75
投資有価証券売却益	4	—
子会社株式売却益	—	1,368
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	1,618
その他	150	16
特別利益合計	6,279	7,478
特別損失		
減損損失	315	1,862
固定資産売却損	146	15
固定資産除却損	1,905	1,665
工事負担金等圧縮額	4,780	3,756
固定資産圧縮損	232	63
投資有価証券評価損	5	519
訴訟損失引当金繰入額	5,291	247
その他	1,293	1,118
特別損失合計	13,969	9,249
税金等調整前当期純利益	30,421	40,328
法人税、住民税及び事業税	10,929	14,367
法人税等調整額	1,030	△8,902
法人税等合計	11,959	5,465
少数株主損益調整前当期純利益	18,461	34,862
少数株主利益又は少数株主損失(△)	144	△49
当期純利益	18,317	34,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,461	34,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936	5,000
土地再評価差額金	—	1,015
為替換算調整勘定	8,891	7,140
退職給付に係る調整額	—	56,530
その他の包括利益合計	10,827	69,686
包括利益	29,288	104,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,144	104,505
少数株主に係る包括利益	144	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	36,690	△67	215,794
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565		△2,565
当期純利益			18,317		18,317
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,758	△0	15,757
当期末残高	50,000	129,172	52,448	△67	231,552

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,628	17,666	△5,553	—	24,741	—	1,508	242,044
当期変動額								
剰余金の配当								△2,565
当期純利益								18,317
土地再評価差額金の取崩								6
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,936	△6	8,891	△1,120	9,701	—	185	9,886
当期変動額合計	1,936	△6	8,891	△1,120	9,701	—	185	25,644
当期末残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	—	1,693	267,689

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,172	52,448	△67	231,552
会計方針の変更による累積的影響額			△113		△113
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	129,172	52,335	△67	231,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394		△2,394
当期純利益			34,912		34,912
土地再評価差額金の取崩			273		273
自己株式の取得				△2,713	△2,713
自己株式の処分				394	394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,791	△2,318	30,473
当期末残高	50,000	129,172	85,126	△2,386	261,912

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	—	1,693	267,689
会計方針の変更による累積的影響額							△41	△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,564	17,660	3,338	△1,120	34,442	—	1,651	267,534
当期変動額								
剰余金の配当								△2,394
当期純利益								34,912
土地再評価差額金の取崩								273
自己株式の取得								△2,713
自己株式の処分								394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,000	644	7,140	56,534	69,319	75	34	69,429
当期変動額合計	5,000	644	7,140	56,534	69,319	75	34	99,903
当期末残高	19,564	18,304	10,478	55,414	103,761	75	1,686	367,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,421	40,328
減価償却費	39,620	40,430
減損損失	315	1,862
退職給付費用	—	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,296	357
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△617	△148
受取利息及び受取配当金	△497	△539
支払利息	10,826	10,119
持分法による投資損益(△は益)	△27	△37
工事負担金等受入額	△5,234	△3,899
補助金収入	△195	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	519
固定資産売却損益(△は益)	△547	△484
固定資産除却損	1,905	1,665
工事負担金等圧縮額	4,780	3,756
固定資産圧縮損	232	63
訴訟損失引当金繰入額	5,291	247
その他の特別損益(△は益)	1,044	△479
売上債権の増減額(△は増加)	△2,035	△2,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,940	△24
未収入金の増減額(△は増加)	678	992
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,172	735
前受金の増減額(△は減少)	2,340	△667
未払消費税等の増減額(△は減少)	509	5,454
その他	1,382	7,373
小計	88,692	102,406
利息及び配当金の受取額	510	553
利息の支払額	△11,113	△10,182
法人税等の支払額	△9,664	△12,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,425	80,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780	△990
定期預金の払戻による収入	583	780
投資有価証券の取得による支出	△815	△14,602
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,210	△68,449
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,266	1,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	924
工事負担金等受入による収入	5,721	4,942
その他	3	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,218	△76,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,610	818
長期借入れによる収入	197,074	97,186
長期借入金の返済による支出	△193,954	△91,773
社債の償還による支出	△10,000	—
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,773	△4,847
リース債務の返済による支出	△594	△578
配当金の支払額	△2,558	△2,389
貸株担保預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,500
債権流動化による収入	1,077	1,195
債権流動化の返済による支出	△2,256	△1,077
自己株式の取得による支出	△0	△2,713
自己株式の売却による収入	—	556
その他	△296	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,892	△5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,684	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	18,925	23,610
現金及び現金同等物の期末残高	23,610	22,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など
- ⑤ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	146,941	162,586	40,545	77,446	12,845	33,076	473,441	—	473,441
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,145	6,783	5,840	16,830	△1,123	4,447	41,923	△41,923	—
計	156,086	169,370	46,386	94,277	11,722	37,524	515,365	△41,923	473,441
セグメント利益 又は損失(△)	22,453	8,647	13,582	1,651	△1,196	1,327	46,464	246	46,710
セグメント資産	512,705	533,608	254,774	61,504	56,799	55,330	1,474,719	△54,269	1,420,449
その他の項目									
減価償却費	21,633	10,738	3,493	280	1,411	2,379	39,934	△314	39,620
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,268	9,977	10,627	328	1,741	2,956	47,898	△129	47,768

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△41,923百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額246百万円については、主に連結会社間取引消去等
であります。

(3) セグメント資産の調整額△54,269百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全
社資産は7,475百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△129百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	146,820	167,369	41,177	79,640	14,088	32,629	481,727	—	481,727
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,912	7,752	7,393	18,350	△133	3,945	46,220	△46,220	—
計	155,732	175,121	48,571	97,991	13,955	36,574	527,947	△46,220	481,727
セグメント利益 又は損失(△)	23,009	10,550	14,757	2,809	△1,367	875	50,634	△1,013	49,620
セグメント資産	516,980	538,443	288,601	66,946	63,358	54,820	1,529,150	△9,238	1,519,911
その他の項目									
減価償却費	21,590	11,067	3,892	296	1,700	2,426	40,972	△541	40,430
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,029	12,195	25,549	336	968	2,399	65,479	△2,340	63,139

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△46,220百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,013百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△9,238百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,005百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,340百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158	47	20	—	—	88	—	315

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	267	914	20	—	—	660	—	1,862

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	777円63銭	1,073円50銭
1株当たり当期純利益金額	53円55銭	102円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	102円50銭

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	267,689	367,437
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,693	1,762
（うち新株予約権（百万円））	（—）	（75）
（うち少数株主持分（百万円））	（1,693）	（1,686）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	265,995	365,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	342,057,362	340,637,369

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	18,317	34,912
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	18,317	34,912
普通株式の期中平均株式数（株）	342,057,466	340,594,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	27,836
（うち新株予約権（株））	（—）	（27,836）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度1,419,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度1,462,452株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	391,305	390,084	△1,220	△0.3
通 勤	298,049	300,510	2,461	0.8
通 学	93,255	89,573	△3,681	△3.9
定 期 外	241,099	238,411	△2,688	△1.1
計	632,405	628,496	△3,909	△0.6

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
定 期	42,914	42,673	△240	△0.6
通 勤	39,059	38,996	△62	△0.2
通 学	3,855	3,677	△178	△4.6
定 期 外	52,649	52,374	△274	△0.5
(うち特急料金)	3,094	3,164	69	2.3
計	95,563	95,048	△515	△0.5

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。